



神医 FAXニュース

第527号

編集・発行 神奈川県医師会

毎月第1・第3水曜日発行

TEL.045-241-7000

FAX.045-241-1464

インターネットホームページ
http://www.kanagawa.med.or.jp

新型コロナウイルス感染症の 現況について

—中川俊男会長—

中川俊男会長は2月16日の定例記者会見で、新型コロナウイルス感染症の感染状況や、ワクチン接種、小児への対応などについて日本医師会の見解を説明。病床が逼迫している状況において介護施設等のクラスターが発生した場合は、地域によって、当該施設で中和抗体薬を投与できるよう、協力医療機関から医師、看護師を派遣するのも望ましい方策の一つであるとの見解を示した。

冒頭、中川会長は現在36の都道府県で適用されているまん延防止等重点措置の状況に触れた上で、「先行して措置された沖縄県、山口県では、1月19日の重点措置から2週間程度経って新規感染者数が減少に転じており、一定の時間は掛かるものの、重点措置には一定の効果があつたものと思う」と評価。しかし、全国的に引き続き緊張感を維持することが大切であるとした。

【感染状況について】

感染状況に関しては、「増加傾向から転じてピークを越えた可能性はあるものの、高止まりの横這いで、当面はこのような状態が続くと考えられ、今後、感染力が高いBA.2系統の拡大状況によっては、更に感染者が増加に転じる可能性もある」との見方を示し、このような中で、全国的に高齢者施設のクラスターが発生していることに言及。

介護施設等でクラスターが発生した場合の対処について、(1)病床が逼迫している状況においては、入所者に対して中和抗体薬(ゼビュディ)等を当該施設で投与する、(2)介護施設等の協力医療機関(特養では配置医師)から医師、看護師を派遣し、入所者の治療対応を行う、(3)協力医療機関が対応困難な場合は、医師会が相談窓口を設置し、当該施設が医師会に相談し、万一のクラスター発生時に派遣を要請する医師や看護師を平時からマッチングしておくことも一つの方策と考えられると述べた。ただし、入所者の状態が悪化し、酸素投与が必要となった等の場合は、医療機関で入院治療すべきとした。

【ワクチン接種について】

ワクチン接種については、1日100万回以上を達成している一方、地域によっては集団接種会場の予約に空きがあるケースが見られることを指摘。接種券が住民に届いていないことがその一因でもあるとして、「2回目までの接種情報や本人確認ができるのであれば、政府として接種券無しでも接種枠に空きがある会場で接種できるよう、積極的に後押しをして頂きたい」と強調し、個別接種においても、かかりつけ医の判断で接種券無しで接種できるような対応を求めた。

【小児への対応について】

2月10日の基本的処方針では、2歳以上の小児に対して可能な範囲でマスクを着用することが推奨されたことを踏まえ、「厚生労働省が、無理強いせず、息苦しさなどの体調変化に十分に注意するようとの事務連絡を発出しているが、幼児や児童のマスク着用は、本当に慎重にして頂きたい」と注意を呼び掛け、引き続き周りの大人達が感染させないよう注意を払うこ

とが大切であるとした。

また、5歳から11歳の小児用ワクチン接種が始まることに対しては、「日本医師会は、子どもを新型コロナから守ることはもちろんのこと、学びの保障、大切な教育機会の観点からも、小児への接種を推奨する。特に、医療的ケア児の接種を優先することを提案したい」と主張。

小児への新型コロナワクチン接種が「努力義務」とされなかった点についても、オミクロン株の最新の知見が集積され次第、「努力義務」が適用されることが望ましいとの見解を示した上で、「努力義務が今後、適用されても、接種を強制されるわけではなく、お子さんご本人と保護者が納得した上で接種することが原則である」として理解を求め、政府には、小児の新型コロナワクチン接種機関に対しても全面的な支援を要請した。

【治療薬について】

新型コロナウイルス感染症の治療薬に関しては、2月10日に、重症化リスク因子のある患者に対する2つ目の経口治療薬として、ファイザー社の「パキロビッド パック」が特例承認されたことを取り上げ、「2月27日までの間を試験運用期間として、約2,300医療施設に限定して院内処方投与されるが、本剤には一緒に飲むと重大な副作用を起こしてしまう併用禁忌の薬が多数あるため、試用期間を設けて慎重に投与することとした厚生労働省の判断を支持する」と強調。今後、本新薬の使用実績や臨床医が経験した知見が幅広く共有されるよう期待を寄せるとともに、「これからも国を挙げて治療薬の開発を推進して頂きたい」と要望した。 「日医君」だよりNo.786 2/17

令和3年度かかりつけ医認知症対応 力向上研修ZOOMセミナー

日時場所：令和4年3月13日(日) 13:00~16:50
オンライン会議システムZoomによるWeb研修会

基礎編 13:05~14:35

「かかりつけ医の役割と認知症に関する基礎知識」

実践編 14:45~16:45

「診療における実践と地域・生活における実践」

参加費：無料

対象者：医師・看護師・保健福祉介護等関係者
(その他関係多職種も参加可)

申込方法等：<https://bit.ly/31RkKUM>

または、QRコードから



登録期限：3月4日(金)

主催：中郡医師会、平塚市医師会、秦野伊勢原医師会

問合せ：中郡医師会 (TEL: 0463-72-3821)

※受講者(医師のみ)には、神奈川県知事より「かかりつけ医認知症対応力向上研修修了証」が発行されます。

※日本医師会生涯教育講座となります。

(cc13,29、3.5単位)

最	旬	医	界	
		情		報

コンビニで処方薬受け取り

—セブン実証実験、川崎で—

セブン-イレブン・ジャパンは14日、店頭を設置されたロッカーを使って処方箋医薬品を受け取れるサービスの実証実験を川崎市の一部店舗で始めたと発表した。6月末までの予定。首都圏の約1000店にロッカーを設置しており、今回の実験を足掛かりにサービスの対象地域拡大を目指す。

医薬品の受け取りを巡っては、ファミリーマートも調剤薬局大手「日本調剤」（東京）と川崎市の一部店舗で同様のサービスを展開。大手2社の参入で、サービスが拡充する可能性がある。

セブンは、調剤薬局大手アインホールディングス、ヤマト運輸などと連携。対象店舗は17店。オンラインなどで診療を受けた患者が、自宅近くのコンビニで、非接触で薬を受け取れることを想定している。ヤマト運輸の担当者がロッカーに薬を置く仕組みで、患者側はコンビニの営業時間中、いつでも回収できる。

医薬品医療機器法は、薬の販売、陳列、配置を薬局などに限定。ロッカーでの受け取りを明確に禁じてはいないが、自治体ごとに見解は分かれており、今回は川崎市の承認を得たという。【共同】

メディファクス2/16

救急搬送困難6064件、6週連続で最多

—総務省消防庁—

総務省消防庁は22日、救急患者の搬送先がすぐに決まらない「救急搬送困難事案」について、14～20日の1週間で6064件発生したと発表した。前週から324件増え、6週連続で過去最多を更新。このうち新型コロナウイルスに感染した疑いがあるケースは2032件で、前週から35件減ったものの、過去2番目に多かった。

変異株「オミクロン株」の感染拡大によって、医療機関の逼迫が続いているためとみられる。消防庁の担当者は「危機感を持って注視する」と話している。

消防庁は、医療機関への受け入れ照会回数が4回以上で、救急隊が現場に到着してから搬送開始までに30分以上かかったケースを困難事案と定義。政令市や県庁所在地など全国52カ所の主要な消防本部を対象に調査している。【時事】

メディファクス2/24

3月1日から「子ども予防接種週間」

—日医・厚労省など—

保護者や地域住民の予防接種に対する関心を高め、予防接種率の向上につなげるため、日本医師会と日本小児科医会、厚生労働省は3月1～7日までを「子ども予防接種週間」とし、全

国各地で広報・啓発活動に取り組む。

都道府県医師会、郡市区医師会などと協力し、予防接種に関する保護者からの相談対応や土曜日・日曜日、夜間等に予防接種を受けられる体制の構築を進める。

日医の釜沼敏常任理事は16日の記者会見で、院内感染対策を実施している医療機関は「みんなで安心マーク」を掲示しているため、「安心して予防接種を受けていただきたい」と呼び掛けた。

メディファクス2/17

医師・看護師の国試、「追加試験は困難」

—政府が閣議決定—

新型コロナウイルス感染拡大の中で実施された今年の医師、看護師らの国家試験について、政府は18日の閣議で「追加試験を実施することは困難」とした答弁書を決定した。本試験と同等の質・量を担保した追試問題を短期間で作成することは難しいとしたほか、従来から心身の不調を理由とした追試は実施していないと説明している。

質問主意書を出した牧山ひろえ参院議員（立憲民主）は、コロナに感染して受験できなかった場合などについて、「救済措置として追試を実施することを国として検討すべきではないか」と見解を尋ねていた。

メディファクス2/21

インフル患者26人、昨年比23人減

—22年第7週—

厚生労働省は25日、2022年第7週（2月14～20日）のインフルエンザ発生状況を公表した。患者報告総数は26人で昨年同期と比べて23人少なかった。15道府県から患者の報告があり、最多の埼玉が4人、宮城、広島、福岡が3人、岡山、愛媛が2人などとなった。感染者数は、引き続き少ない状況が続いている。

全国の定点当たり報告数は0.01。入院患者の届け出数は4人で、内訳は1歳未満が1人、40～49歳が1人、70～79歳が1人、80歳以上が1人だった。休校や学年閉鎖などの措置を取った施設はなかった。

メディファクス2/28

ヘルパンギーナ、定点当たり0.03でさらに減少

—感染症週報第5週—

国立感染症研究所は18日、感染症週報第5週（1月31日～2月6日）を公表した。ヘルパンギーナの定点当たり報告数は0.03と2週連続で減少したが、過去5年間の同時期と比較して多い。都道府県別の上位3位は鳥取（0.37）、福井（0.26）、新潟（0.25）だった。報告数は90例。

【最近の注目疾患】

●手足口病（小児科定点報告疾患）：報告数606例

手足口病の定点当たり報告数は0.19となり、こちらも減少傾向が続いている。過去5年間の同時期と比較して多い。都道府県別の上位3位は島根（1.65）、福井（1.00）、鹿児島（0.89）となった。

メディファクス2/21